

# 琉球大学

## キャップストーンカリキュラム

キャップストーンプログラム資格教育プログラム

### 「社会的認証報告書」

令和 5 年 3 月 30 日

一般財団法人 地域公共人材開発機構



# 目 次

1. 総合評価
  - (1) 資格教育プログラム全体の評価
  - (2) 評価すべき点
  - (3) 指摘事項
  - (4) 勧告事項
  - (5) 保留事項
  - (6) 助言・課題
  
2. 項目別評価
  - (1) 目的・教育目標・学習アウトカム（学習効果）
  - (2) 資格教育プログラムの内容
  - (3) 学習アウトカム（学習アウトカム）の測定
  - (4) 実施体制
  - (5) 教員及び講師

別表1 ヒアリング調査会及びプログラム審査委員

別表2 一般財団法人 地域公共人材開発機構 業務執行理事会



## 1. 総合評価

### (1) 資格教育プログラム全体の評価

適合

(社会的認証期間： 2023年4月1日～ 2030年3月31日)

認定番号：B220002

### (2) 評価すべき点

オール沖縄で学びを支える体制は理想的であり、初級地域公共政策士プログラムから連続性をもって学べる環境は、受講生にとっても理想的である。開講時間や積極的なオンラインの活用など、社会人や地域関係者などが参加しやすい工夫がされている点など参考にできる点が多く、今後の実施状況を注視したい。キャップストーンプログラムの要となるチームビルディングを重視されていて、本プログラムの本来のあり方に基づいた内容を期待する。また、教員とともに丁寧に履修計画を立て、資格取得への意思確認を行う予定であることについても、学習者の学習アウトカムを測る上で非常に意義があり評価できる。

### (3) 指摘事項

### (4) 勧告事項

### (5) 保留事項

### (6) 助言・課題



## 2. 項目別評価

大項目	中項目	書類項目	評価区分	評価内容と理由
1	1-1	<b>基準 1-1</b> プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）が明文化されていること。また、明文化したものを、学習者に周知する方法及び、プログラム実施機関内外に広報する方法が定められていること。		
		1-1-I	A	<p>プログラム説明書より、明確な課題認識を踏まえて、資格教育プログラムの目的・教育目標を掲げていることを確認した。</p> <p><b>【目的】</b> 人口減少や高齢化、グローバル化が急速に進む中で、その影響を大きく受ける「地域」の課題解決に向けて実践力を駆使しつつ、持続可能な地域の創造に向けた活動に主体的・主導的に参画して協働をリードする人材の育成</p> <p><b>【教育目標】</b> 地域課題の発生に影響する複雑な要因を論理的に抽出・分析すると共に、地域住民のニーズを多様性への尊重を基盤としたコミュニケーションスキルを用いて、具体的な解決に向けた活動の企画・実践に協働することができる人材となること</p>
		1-1-II	A	<p>プログラム説明書より、当機構が定める学習アウトカムの定義から、以下の学習アウトカムが定められていることを確認した。</p> <p><b>【到達目標】</b> 7-0-2 地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任を持って策定し実行することができる</p> <p><b>【知識】</b> 7-1-2 複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見を獲得している</p> <p><b>【技能】</b> 7-2-1 地域における複雑な課題群の一般化とそれに対する普遍的な解決策の提示</p> <p><b>【職務遂行能力】</b> 7-3-1 地域社会における政策提言及びプログラム運用を企画・調整・主導することができる</p>
		1-1-III	A	<p>プログラム説明書より、学習アウトカムの内容を踏まえた人材像を想定していることを確認した。</p> <p>具体的には、持続可能な地域社会づくりのために解決が求められる課題に影響を与えている複数の要因を分析し、様々な地域関係者のニーズの多様性を尊重したコミュニケーションを駆使し、多様なステークホルダーの協働による実践</p>

			の企画・調整を主体的に実施することができる人材の育成を目指す。
	1-1-IV	A	プログラム説明書より、大学 HP、地域連携推進機構 HP、大学院説明会での周知を図る。「初級地域公共政策士」から上級資格となる「地域公共政策士」資格へ連続性をもって広報することを期待したい。また、初級・政策士・地域公共政策研究会の有機的三位一体型の連携や公益社団法人沖縄県地域振興協会と連携し広報をしていく予定である。
2	<b>基準 2-1</b> プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するための設計で編成されていること、また内容の周知を行っていること。		
	2-1-I	A	プログラム説明書により、履修時間、ポイント付与数を確認した。 以下に評価し更新の対象とした2科目の一覧を記す。  【認証時の科目一覧】 地域公共フィールドワーク実践演習 政策形成実践演習
	2-1-II	A	地域公共政策カリキュラムからの事前学習を踏まえ、フィールドワークの「計画」「実施」「対応策の検討」「現場での確認」「対応策の再検討」「報告書の作成」、と学習アウトカムの達成のために綿密に設計されている。 学習者や担当教員、そこに主指導教員や現場の関係者も巻き込んだフィールドワークの実施は、より質の高いものとなるものと期待される。
	2-1-III	AA	大学院生対象の募集要項、履修説明会及び科目等履修の説明書において、本カリキュラムの周知を図る。また、地域共創研究科や初級地域公共政策士関連 HP での周知、沖縄地域公共政策研究会や公益社団法人沖縄県地域振興協会等、協力関係にある機関へも周知活動を行う。協力関係者が多く、広く周知を図れることが期待できる。
	<b>基準 2-2</b> プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するために、実施する教育方法が定められていること。		
	2-2	AA	学習アウトカムと連動した教育方法を位置づけていることを確認した。「チーム形成」（チームビルディング）を重要であると位置づけ、①コアチーム形成時期、②プロジェクト実施時期の2つの時期に行い、それぞれのプロセスで必要な役割や参加の見直しを行う。
2-3	<b>基準 2-3</b> キャップストーンの対象とした公共活動について、提言書等取りまとめる方法について説明していること。また取りまとめる提言等の内容が外部の意見を踏まえる仕組みであることを説明すること。		
	2-3	AA	プログラムの中で、具体的な解決策の実践や解決策の妥当性も検証され、また沖縄地域公共政策研究会等を活用して、第三者からの意見を踏まえる機会も得て報告書を完成させるなど、質の高い提言をまとめる工夫がされている。
2-4	<b>基準 2-4</b> 対象となる学習者に対応した形態で実施されていることを説明していること。		

		2-4	A	プログラム説明書より、対象とする学習者に対応した開講形態であることを確認した。社会人の参加も見込まれるため、開講時間の工夫やオンラインの活用も検討し、担当教員との面談を丁寧に実施する。
3	<b>基準 3-1</b> 成績評価の基準と方法を明文化し、学習者に周知していること。また、その基準と方法に従って、教員が成績評価及びポイント認定を行う方法について定められていること。			
		3-1-I	A	プログラム説明書より、各科目の成績評価方法は、添付資料の各科目のシラバスに明示していることを確認した。
	3-1	3-1-II	A	プログラム説明書より、ポイント認定の基準は学則に定められた単位に関する諸規定に基づき、30 時間 2 単位となっている。「地域公共フィールドワーク実践演習」は 90 時間で、6 ポイント（6 単位）、「政策形成実践演習」は 30 時間で 2 ポイント（2 単位）を修得すると確認した。 科目等履修生に対しても、HP やシラバスで周知を図る。
	<b>基準 3-2</b> 学習者の学習アウトカムの達成度を評価する基準と方法を定め、その基準と方式に従って、総合的なプログラムの学習アウトカム評価を行う方法を定めていること。			
	3-2	3-2	AA	カリキュラムの修得を希望し、8 ポイント以上の修得を達成した学習者について、「政策形成実践演習」終了時点においてカリキュラム受講に関するアンケート調査を行い、また合わせて個別の聞き取り調査を行い、履修計画に無理がないことを判断の上でプログラム参加登録へ進むなど、しっかりと意思疎通を踏まえた履修が期待できる。
4	<b>基準 4-1</b> プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられていること。			
	4-1	4-1	A	地域共創研究科の教務委員会の下部組織として「地域公共政策カリキュラム運営委員会」を置き、企画・実施・点検・調整を行うことが確認できた。また初級地域公共政策士の養成を担う地域連携推進機構の教職員との情報共有を含め関連する教職員が連携して運営にあたることも確認できた。
	<b>基準 4-2</b> プログラムの内容や運営体制等について点検、改善を実施する体制が整えられていること。			
	4-2	4-2	AA	4-1 の体制における運営の中で、学習アウトカムの評価結果にそって必要な対策を講じ、「沖縄地域公共政策研究会」をはじめとする初級地域公共政策士の科目認証制度とも連携しながら内容を充実させる仕組みとすることを確認できた。 大学院でのプログラムの点検・評価体制とともに、科目認証制度と連携し、「沖縄県地域振興協会」など多様な関わりの中で点検・評価できる体制は高く評価できる。
	4-3	<b>基準 4-3</b> 公正な成績評価を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが整えられていること。		

		4-3	A	「琉球大学大学院における成績評価不服申し立てに関する申合せ」により明文化されていることを確認した。成績評価に疑問がある場合、学習者は研究科事務部へ該当書類を提出し、事務部から担当教員へ渡される。担当教員からの回答に不服がある場合は、研究科長へ該当書類を提出し、研究科委員会又は審査委員会等で審査される制度があり、公正な判断を保証できる仕組みとなっていることを確認した。また、科目等履修生に対しても同様に周知される予定であることも確認した。
5	5-1	<b>基準 5-1 適切な能力を持った教員等が、プログラムの目的や教育目標に沿って科目に配置されていること。</b>		
		5-1	A	プログラム説明書及び基礎データから、プログラムの目的・教育目標、及び学習アウトカムを実現するための教育要素の実施内容に沿って、科目の教員が配置されていることを確認した。
	5-2	<b>基準 5-2 プログラムの構成科目を担当する教員及び教育支援者について、その教員等が以下の各号のどの項目に該当するか、またその教育に関する能力について説明すること。</b>		
		5-2	A	プログラム説明書及び基礎データから、科目内容に合致した教員が配置されていることを確認した。

別表1 「ヒアリング調査会及びプログラム審査委員」構成

項目	氏名
大学等に所属する専任教員	佐野 亘 (京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授)
実務経験者	梅原 豊 (公益財団法人京都産業 21 京都中小企業事業継続・創生支援センター 審査役)
実務経験者	平尾 剛之 (一般財団法人社会的認証開発推進機構 理事)
機構役員	富野 暉一郎 (一般財団法人地域公共人材開発機構 副理事長 ／元福知山公立大学 副学長)

(順不同、敬称略)

項目	氏名
機構事務局	青山 公三 (一般財団法人地域公共人材開発機構 専務理事)

別表2 「一般財団法人 地域公共人材開発機構 業務執行理事会」

項目	氏名
代表理事	新川 達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 名誉教授)
副理事長	富野 暉一郎 (元福知山公立大学 副学長)
専務理事	青山 公三 (京都府立大学 名誉教授)
業務執行理事	白石 克孝 (龍谷大学政策学部 教授)
業務執行理事	中谷 真憲 (京都産業大学法学部 教授)

注記) 社会的認証規程 1、第 1 1 条、第 1 3 条、第 2 5 条に則り上記の審査員及び業務執行理事が特定の利害関係を有する場合は評価に加わらず社会的認証の内容を審査した。